

令和5事業年度

財 務 諸 表

第21期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)		金 額	
I 流動資産			
現金及び預金			29,732,600,857
有価証券 ※ 1			11,203,425,295
売掛金			4,173,693,534
製 品			3,422,215,551
半製品			3,033,613,052
原材料			2,423,223,272
仕掛品			8,404,804,207
貯蔵品			1,951,544,864
前渡金			4,497,704
前払費用			47,950,355
未収金			84,298,381
未収収益			5,056,691
流動資産合計			64,486,923,763
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	78,488,509,172		
減価償却累計額	△ 39,949,420,805		
減損損失累計額	△ 482,636,327	38,056,452,040	
構築物	4,365,861,242		
減価償却累計額	△ 2,978,521,357		
減損損失累計額	△ 29,162,128	1,358,177,757	
機械装置	110,064,979,337		
減価償却累計額	△ 85,681,390,142		
減損損失累計額	△ 152,298,889	24,231,290,306	
車両運搬具	668,365,973		
減価償却累計額	△ 595,723,071	72,642,902	
工具器具備品	8,352,166,758		
減価償却累計額	△ 6,204,505,639	2,147,661,119	
土 地			105,566,580,920
建設仮勘定			22,722,585,406
有形固定資産合計			194,155,390,450
2 無形固定資産			
特許権			17,244,829
ソフトウェア			2,390,522,328
ソフトウェア仮勘定			1,576,364,761
産業財産権仮勘定			22,200,606
その他			520,014
無形固定資産合計			4,006,852,538
3 投資その他の資産			
投資有価証券 ※ 1			10,397,814,838
長期未収金	296,846,626		
貸倒引当金	△ 296,846,626		0
長期前払費用			251,032,356
その他			2,406,340
投資その他の資産合計			10,651,253,534
固定資産合計			208,813,496,522
資産合計			273,300,420,285

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金			1,142,585,344
未払金			10,647,184,838
未払費用			263,498,029
未払消費税等			703,103,600
預り金			161,559,865
賞与引当金			2,626,763,204
流動負債合計			15,544,694,880
II 固定負債			
資産見返補助金等 ※4			5,201,937
引当金			
退職給付引当金 ※2	50,254,756,500		
役員退職手当引当金	12,533,131		50,267,289,631
資産除去債務 ※3			323,938,026
その他			5,454,000
固定負債合計			50,601,883,594
負債合計			66,146,578,474
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金			112,921,435,409
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,595,524,432		
その他行政コスト累計額 ※4	1,601,120,753		
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 181,986		
除売却差額相当累計額 ※4	1,601,302,739		
資本剰余金合計			8,196,645,185
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 ※4	83,229,441,829		
当期末処分利益	2,806,319,388		
(うち当期総利益)	(2,806,319,388)		
利益剰余金合計			86,035,761,217
純資産合計			207,153,841,811
負債純資産合計			273,300,420,285

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	60,208,089,627	
販売費及び一般管理費	10,994,570,089	
営業外費用	790,357,241	
特別損失	61,667,653	
損益計算書上の費用合計		72,054,684,610
II その他行政コスト		
減損損失相当額 ※	441,966	
除売却差額相当額 ※	△ 1,195,658,972	
その他行政コスト合計		△ 1,195,217,006
III 行政コスト		70,859,467,604

※ 「減損損失相当額」及び「除売却差額相当額」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

注記事項

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	70,859,467,604円
自己収入等	△ 74,860,073,347円
機会費用	828,291,101円
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,172,314,642円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0. 7 2 5 %で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	66,806,559,277	
公広告料収入	7,567,582,791	74,374,142,068
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,103,700,699	
当期製品製造原価 ※3	59,993,622,333	
合 計	64,097,323,032	
他勘定振替高 ※2	467,017,854	
製品期末たな卸高 ※1	3,422,215,551	60,208,089,627
売上総利益		14,166,052,441
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,839,970	
給与手当	3,138,548,485	
雑 給	18,117,165	
賞 与	1,040,647,746	
退職給付費用	92,567,365	
役員退職手当引当金繰入額	5,163,048	
運送費	81,922,973	
広告宣伝費	308,274,571	
法定福利費	608,402,411	
福利厚生費	8,253,277	
旅費等交通費	67,914,402	
通信費	86,911,848	
消耗品費	415,245,199	
光熱費	76,520,730	
減価償却費	448,877,060	
修繕費	29,263,824	
保守点検費	200,260,572	
保険料	27,792,499	
賃借料	16,271,200	
支払手数料	18,419,013	
教育研修費	15,727,110	
委託費	439,605,008	
租税公課	63,499,487	
会議費・交際費	25,949	
研究開発費 ※3	3,669,811,553	
雑 費	2,687,624	10,994,570,089
営業利益		3,171,482,352

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	190,335	
有価証券利息	20,320,588	
受取賃貸料	2,941,880	
資産見返補助金等戻入 ※4	930,651	
その他の営業外収益	462,458,477	486,841,931
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※5	763,022,726	
その他の営業外費用	27,334,515	790,357,241
経常利益		2,867,967,042
VI 特別利益 ※6		
固定資産売却益		19,999
VII 特別損失 ※7		
減損損失		61,667,653
当期純利益		2,806,319,388
当期総利益		2,806,319,388

製造原価明細書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	11,472,339,949
II 労務費	27,216,802,680
III 経 費	24,227,879,536
(外注加工費)	(206,460,362)
(減価償却費)	(9,674,653,932)
当期総製造費用	62,917,022,165
半製品期首たな卸高	3,406,084,909
仕掛品期首たな卸高	8,382,187,392
合 計	74,705,294,466
半製品期末たな卸高	3,033,613,052
仕掛品期末たな卸高	8,404,804,207
他勘定振替高	3,273,254,874
当期製品製造原価	59,993,622,333

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については、製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成在庫高	2,412,450,524 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	510,957,771 円
3 その他	349,846,579 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		減資差益	国庫納付差額	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△5,771,556	411,675,303	80,400,367,637	0	3,256,292,315	-	203,579,523,540
当期変動額										
I 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				6,031,536	1,189,627,436					1,195,658,972
固定資産の減損				△441,966						△441,966
II 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						2,829,074,192	△2,829,074,192			0
利益処分による積立							3,256,292,315	△3,256,292,315		0
国庫納付金の納付							△427,218,123			△427,218,123
(2)その他										
当期純利益								2,806,319,388	2,806,319,388	2,806,319,388
当期変動額合計	0	0	0	5,589,570	1,189,627,436	2,829,074,192	0	△449,972,927	2,806,319,388	3,574,318,271
当期末残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△181,986	1,601,302,739	83,229,441,829	0	2,806,319,388	2,806,319,388	207,153,841,811

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 11,877,879,747
人件費支出	△ 36,730,032,866
その他の業務支出	△ 16,422,085,655
製品売上収入	65,463,822,646
公広告料収入	7,604,837,476
その他の収入	7,537,977,350
小 計	15,576,639,204
利息の受取額	27,904,334
国庫納付金の支払額	△ 427,218,123
消費税等の支払額	△ 3,986,405,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,190,919,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
有価証券の償還による収入	15,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,236,029,879
有形固定資産の売却による収入	2,218,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,017,329,879
III 資金増加額(又は減少額)	8,173,589,836
IV 資金期首残高	21,559,011,021
V 資金期末残高	29,732,600,857

利益の処分に関する書類

(令和6年6月20日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2,806,319,388
当期総利益		2,806,319,388	
II 利益処分額			
積立金		2,806,319,388	2,806,319,388

(注) 当期の利益処分後の積立金額2,806,319,388円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、1,024,044,418円であり、令和6年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（令和4年3月最終改訂）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	4年～10年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、「法人税法」（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第９８項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※ 1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	11,601,240,133 円	11,539,688,500 円	△61,551,633 円

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
地方債	1,200,000,000 円	10,400,000,000 円	0 円
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000 円	0 円	0 円
合 計	11,200,000,000 円	10,400,000,000 円	0 円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	39,232,963,203 円	3,935,636,401 円
勤務費用	1,427,992,939 円	0 円
利息費用	301,448,944 円	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,005,368 円	0 円
退職給付の支払額	△ 590,653,669 円	△ 529,153,000 円
期末における退職給付債務	40,347,746,049 円	3,406,483,401 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	40,347,746,049 円	3,406,483,401 円
未認識数理計算上の差異	373,009,784 円	0 円
未認識過去勤務費用	6,127,517,266 円	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,848,273,099 円	3,406,483,401 円
退職給付引当金	46,848,273,099 円	3,406,483,401 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,848,273,099 円	3,406,483,401 円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,427,992,939 円	0 円
利息費用	301,448,944 円	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	304,986,767 円	0 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,327,537,139 円	0 円
合 計	706,891,511 円	0 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	△0.075～1.949%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、210,149,625 円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者 5,499 人に係る 73,234,549,109 円を一括で承継しております。このうち、令和6年3月31日時点の在職者 2,251 人に対応する国の勤務期間に相当する額は 14,427,341,650 円(※)であり、当該債務は 73,234,549,109 円から 58,807,207,459 円の減少となっております。

※令和6年3月31日に在職している 2,251 人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329 円を一括で承継しております。このうち、令和6年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり 3,406,483,401 円であり、当該債務は 38,596,458,329 円から 35,189,974,928 円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	330,218,260 円
時の経過による調整額	3,849,671 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△10,129,905 円</u>
期末残高	323,938,026 円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等」、「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、1,650,681,629 円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

注記事項については、行政コスト計算書を参照してください。

Ⅳ 損益計算書

※ 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、4,091,628 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※ 2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※ 3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,707,221,205 円であります。

※ 4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等戻入」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

※ 5 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	55,417,353 円
構 築 物	39,316 円
機 械 装 置	18,798,870 円
車 両 運 搬 具	7 円
工 具 器 具 備 品	4,518,135 円
そ の 他	1,280,302 円
合 計	80,053,983 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 682,968,743 円の解体・撤去費用が含まれております。

※ 6 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	19,999 円
-----------	----------

※ 7 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	61,667,653 円
-----------------	--------------

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金から成っております。

Ⅵ 固定資産の減損会計に関する事項

1 職員宿舎

名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
都内宿舎(一部)	住宅用のもの	土地	東京都世田谷区上用 賃ほか	21,140.60 m ²	7,513,212,000 円	-	7,513,212,000 円

当該土地は、職員宿舎用の土地であり、宿舎として廃止をしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額から処分費用見込額を控除した価額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

2 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
令和5年度末における使用回線	13,000 円	40回線	520,000 円	-	520,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

3 当事業年度に使用しなくなった資産

(1) 償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
東京工場	車止め	車止め	建物	東京都北区西ヶ原	5,067,213 円	5,067,211 円	2 円
	排気設備	排気設備	建物		2,018,472 円	2,018,469 円	3 円
	銀行券特殊印刷機	銀行券製造設備	機械装置		2,199,300 円	2,199,299 円	1 円
	銀行券凸版印刷機		機械装置		1,435,645 円	1,435,644 円	1 円
王子工場	侵入防止装置	侵入防止装置	建物	東京都北区王子	2,086,677 円	2,086,674 円	3 円
	資材倉庫外	資材倉庫外	建物 構築物		7,692,284 円	7,692,259 円	25 円
小田原工場	給湯設備	給湯設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	1,094,762 円	1,094,758 円	4 円
	上家	上家	建物		68,763 円	68,762 円	1 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		3,801,849 円	3,801,848 円	1 円
	貼付機		機械装置		4,593,602 円	913,602 円	3,680,000 円
静岡工場	雑屋	雑屋	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	484,514 円	484,513 円	1 円
	井戸	井戸	構築物		151,031 円	151,030 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		15,541,139 円	15,541,138 円	1 円
彦根工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	16,595,300 円	16,595,299 円	1 円
	塗布機		機械装置		2 円	1 円	1 円
岡山工場	車止め	車止め	建物	岡山県岡山市 東区西大寺上	2,517,147 円	2,517,146 円	1 円

(2) 非償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
本局	電話加入権	電話加入権	電話加入権	東京都港区虎ノ門外	221,000 円	220,983 円	17 円
東京工場	電話加入権	電話加入権	電話加入権	東京都北区西ヶ原	39,000 円	38,997 円	3 円
王子工場	電話加入権	電話加入権	電話加入権	東京都北区王子	13,000 円	12,999 円	1 円
小田原工場	電話加入権	電話加入権	電話加入権	神奈川県小田原市 酒匂	156,000 円	155,988 円	12 円
彦根工場	電話加入権	電話加入権	電話加入権	滋賀県彦根市 東沼波町	13,000 円	12,999 円	1 円

当該施設等は、令和５年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去を行うものは「備忘価額１円」とし、小田原工場の貼付機については、回収可能サービス価額（正味売却価額）は譲渡額として、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

４ 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の 見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額の 見込額(注)
本局	事務所外	事務所外	建物 構築物 工具器具備品	東京都港区虎ノ門	－	令和7年2月	32,996,275 円	34 円	32,996,241 円
	L3スイッチ	通信機器	工具器具備品		－	令和6年4月	2,100,468 円	1 円	2,100,467 円
東京工場	電気錠	電気錠	建物	東京都北区西ヶ原	－	令和7年3月	402,156 円	1 円	402,155 円
	彫刻機外	版面製造設備	機械装置		－	令和6年4月	4,121,797 円	3 円	4,121,794 円
	高機能プリンタ	諸証券製造設備	機械装置		－	令和6年10月	3,186,312 円	1 円	3,186,311 円
	CTP	版面製造設備	機械装置	東京都千代田区 永田町	－	令和6年12月	1,519,614 円	1 円	1,519,613 円
	官報システム	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 埼玉県さいたま市中 央区新都心	－	令和7年1月	40,289,744 円	2 円	40,289,742 円
王子工場	多機能製本システム 外	諸証券製造設備	機械装置	東京都北区王子	－	令和6年12月	28,981,811 円	8 円	28,981,803 円
小田原工場	変圧設備	変圧設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	－	令和7年3月	235,803 円	2 円	235,801 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		－	令和7年2月	30,197,578 円	1 円	30,197,577 円
	貼付機		機械装置		－	令和7年2月	2,932,162 円	2 円	2,932,160 円
静岡工場	雑屋	雑屋	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	－	令和6年5月	1,918,942 円	1 円	1,918,941 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		－	令和6年5月	1,174,011 円	1 円	1,174,010 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

当該施設及び機器については、設備更新及び用途廃止に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

Ⅶ 金融商品の時価等

１ 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、公共債及び金銭信託に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対しては、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	10,397,814,838 円	10,337,304,500 円	△ 60,510,338 円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

債券（公共債）の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等現状将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	8,532,553,000円	△1,019,341,000円	7,513,212,000円	11,708,616,500円
	建物	555円	△63円	492円	492円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和5事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	9,272,600円	△9,272,600円	1,195,658,972円
	建物	0円	2,663,077円	△2,663,077円	

(注) 費用には、委託費を計上しております。

Ⅸ 収益認識に関する注記事項

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、銀行券等事業及び官報等事業であり、各事業の主な製品は、日本銀行券、官報であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、63,514 百万円及び 10,860 百万円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が 1 年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が５億円以上であるものは、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	債務負担額
1	王子工場事業棟新築ほか工事（建築）	（令和4年9月27日） （令和5年3月28日） 令和6年3月6日	4,723,333,472円
2	ストライプ型OVDフォイル	令和5年10月27日	3,041,683,920円
3	王子工場事業棟新築ほか工事（電気設備）	令和4年10月11日	2,799,781,600円
4	銀行券検査仕上機購入外1件	令和5年5月25日	2,701,600,000円
5	旅券用ICシート（16面）B	令和5年4月28日	2,601,244,800円
6	銀行券印刷機	令和5年2月22日	2,371,160,000円
7	官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	令和4年11月18日	2,080,673,100円
8	旅券用ICシート（16面）A	令和5年4月26日	1,736,790,000円
9	高性能貼付機	令和5年10月3日	1,521,960,000円
10	銀行券凸版印刷機	令和4年6月6日	1,336,500,000円
11	王子工場事業棟新築ほか工事（機械設備）	令和5年3月29日	1,297,870,200円
12	品質管理システム構築請負作業	（令和5年1月12日） 令和6年2月5日	1,259,240,036円
13	業務棟移転に伴うC工事	令和6年2月22日	1,166,000,000円
14	パッチ型OVDフォイル	令和5年10月27日	1,042,800,000円
15	作成管理システム構築業務等	令和5年4月14日	943,091,160円
16	旅券用ICシート（SAC対応）A	令和5年7月28日	922,882,400円
17	旅券用ICシート（SAC対応）B	令和5年8月1日	882,090,000円
18	パッチ型OVDフォイル	令和4年10月28日	812,080,500円
19	東京工場排水処理設備新設工事	令和4年12月2日	773,410,000円
20	ストライプ型OVDフォイル	（令和4年10月28日） 令和6年3月13日	773,363,943円
21	製紙原材料A	令和5年5月29日	736,398,630円
22	統合予算・決算書システム設計・開発及び保守運用支援作業	令和6年3月7日	727,650,000円
23	官報システム機器等の購入及び保守作業	令和5年9月15日	632,216,607円
24	官報配信システムの設計開発及び保守運用支援作業	令和3年1月15日	592,166,190円
25	銀行券精裁機制御部外改造	令和5年3月16日	555,500,000円
26	紙料調製設備制御部外改造	令和4年10月20日	548,900,000円
27	国立印刷局本局組織・機能移転に伴う什器等購入外1件	令和6年2月27日	542,286,690円

（注）契約変更を行った場合、（ ）には当初契約年月日を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和 5 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第 2 1 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	セグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	78,680,692,104	1,774,917,512	1,967,100,444	78,488,509,172	39,949,420,805	2,968,558,462	482,636,327	20,796,394	0	38,056,452,040	
	構築物	4,363,787,752	14,906,628	12,833,138	4,365,861,242	2,978,521,357	143,696,771	29,162,128	384,428	0	1,358,177,757	
	機械装置	104,717,110,840	8,849,005,151	3,501,136,654	110,064,979,337	85,681,390,142	6,014,532,329	152,298,889	40,486,831	0	24,231,290,306	
	車両運搬具	650,418,362	22,633,340	4,685,729	668,365,973	595,723,071	36,684,688	0	0	0	72,642,902	
	工具器具備品	7,512,922,592	1,182,937,488	343,693,322	8,352,166,758	6,204,505,639	757,495,266	0	0	0	2,147,661,119	
	計	195,924,931,650	11,844,400,119	5,829,449,287	201,939,882,482	135,409,561,014	9,920,967,516	664,097,344	61,667,653	0	65,866,224,124	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	106,585,921,920	0	1,019,341,000	105,566,580,920	0	0	0	0	0	105,566,580,920	
	建設仮勘定	21,361,397,984	1,852,219,378	491,031,956	22,722,585,406	0	0	0	0	0	22,722,585,406	
	計	127,947,319,904	1,852,219,378	1,510,372,956	128,289,166,326	0	0	0	0	0	128,289,166,326	
有形固定資産合計		323,872,251,554	13,696,619,497	7,339,822,243	330,229,048,808	135,409,561,014	9,920,967,516	664,097,344	61,667,653	0	194,155,390,450	
無形固定資産	特許権	83,846,213	2,878,686	6,636,551	80,088,348	62,843,519	4,312,459	0	0	0	17,244,829	
	ソフトウェア	8,024,832,492	778,455,770	655,151,413	8,148,136,849	5,757,614,521	1,030,971,731	0	0	0	2,390,522,328	
	ソフトウェア 仮勘定	332,071,800	1,245,222,961	930,000	1,576,364,761	0	0	0	0	0	1,576,364,761	
	産業財産権 仮勘定	16,968,302	8,346,199	3,113,895	22,200,606	0	0	0	0	0	22,200,606	
	その他	6,734,000	0	6,032,000	702,000	0	0	181,986	0	441,966	520,014	
	計	8,464,452,807	2,034,903,616	671,863,859	9,827,492,564	5,820,458,040	1,035,284,190	181,986	0	441,966	4,006,852,538	
投資その他の 資産	投資有価証券	11,605,172,195	0	1,207,357,357	10,397,814,838	0	0	0	0	0	10,397,814,838	
	長期未収金	296,846,626	0	0	296,846,626	0	0	0	0	0	296,846,626	
	貸倒引当金	△ 296,846,626	0	0	△ 296,846,626	0	0	0	0	0	△ 296,846,626	
	長期前払費用	290,223,953	94,782,150	133,973,747	251,032,356	0	0	0	0	0	251,032,356	
	その他	2,421,340	128,000	143,000	2,406,340	0	0	0	0	0	2,406,340	
	計	11,897,817,488	94,910,150	1,341,474,104	10,651,253,534	0	0	0	0	0	10,651,253,534	
固定資産合計		344,234,521,849	15,826,433,263	9,353,160,206	350,707,794,906	141,230,019,054	10,956,251,706	664,279,330	61,667,653	441,966	208,813,496,522	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	大型作成機	1,976,186,907 円
	凸版輪転印刷機	1,830,280,120 円
	銀行券仕上機	1,120,305,940 円
	銀行券印刷機	1,110,908,800 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券検査仕上機	971,075,841 円
	銀行券特殊印刷機	612,633,824 円
	凸版輪転印刷機	528,817,175 円
	グラビア輪転印刷機	501,389,629 円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	4,103,700,699	59,761,743,043	0	60,423,888,271	19,339,920	3,422,215,551	
半製品	3,406,084,909	41,091,891,875	0	38,774,470,092	2,689,893,640	3,033,613,052	
原材料	2,393,567,912	12,052,307,952	0	11,791,034,025	231,618,567	2,423,223,272	
仕掛品	8,382,187,392	101,634,340,417	0	101,493,008,167	118,715,435	8,404,804,207	
貯蔵品	1,854,175,774	3,905,333,227	0	3,630,221,775	177,742,362	1,951,544,864	
合 計	20,139,716,686	218,445,616,514	0	216,112,622,330	3,237,309,924	19,235,400,946	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	北海道公募公債(26-7)	204,462,000	200,000,000	200,471,822	0	
	大阪府公募公債(第392回)	1,015,360,000	1,000,000,000	1,002,953,473	0	
	合同運用指定金銭信託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
	計	11,219,822,000	11,200,000,000	11,203,425,295	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債(第175回)	899,910,000	900,000,000	899,973,010	0	
	大阪府公募公債(第181回)	999,250,000	1,000,000,000	999,704,608	0	
	大阪府公募公債(第188回)	999,800,000	1,000,000,000	999,895,502	0	
	大阪府公募公債(第189回)	999,800,000	1,000,000,000	999,893,531	0	
	大阪府公募公債(第191回)	996,590,000	1,000,000,000	998,059,558	0	
	大阪府公募公債(第194回)	997,870,000	1,000,000,000	998,679,635	0	
	茨城県公募公債(令和4年度4回)	399,320,000	400,000,000	399,537,600	0	
	神奈川県公募公債(第227回)	301,293,000	300,000,000	300,863,471	0	
	千葉県公募公債(平成29年度第1回)	200,850,000	200,000,000	200,563,725	0	
	愛知県公募公債(平成29年第6回)	200,520,000	200,000,000	200,355,250	0	
	兵庫県公募公債(平成29年度第7回)	100,196,000	100,000,000	100,133,480	0	
	兵庫県公募公債(第3回15年)	105,706,000	100,000,000	103,885,899	0	
	埼玉県公募公債(平成29年度第3回)	100,107,000	100,000,000	100,071,812	0	
	大阪府公募公債(第196回)	696,584,000	700,000,000	697,646,546	0	
	埼玉県公募公債(令和4年度第5回)	99,583,000	100,000,000	99,713,139	0	
	大阪府公募公債(第195回)	1,302,158,000	1,300,000,000	1,301,462,946	0	
	大阪府公募公債(第197回)	996,330,000	1,000,000,000	997,375,126	0	
	計	10,395,867,000	10,400,000,000	10,397,814,838	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,540,409,107	2,626,763,204	2,540,409,107	0	2,626,763,204	
役員退職手当引当金	11,544,843	5,163,048	4,174,760	0	12,533,131	
環境安全対策引当金	507,600	0	507,600	0	0	
合 計	2,552,461,550	2,631,926,252	2,545,091,467	0	2,639,296,335	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,737,602,987	1,436,090,547	4,173,693,534	0	0	0	
一般債権	2,737,602,987	1,436,090,547	4,173,693,534	0	0	0	
未収金	82,884,022	1,414,359	84,298,381	0	0	0	
一般債権	82,884,022	1,414,359	84,298,381	0	0	0	
長期未収金	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,846,626	0	296,846,626	296,846,626	0	296,846,626	
合 計	3,117,333,635	1,437,504,906	4,554,838,541	296,846,626	0	296,846,626	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,168,599,604	1,729,441,883	1,143,812,037	43,754,229,450	
退職一時金に係る債務	39,232,963,203	1,729,441,883	614,659,037	40,347,746,049	
整理資源負担金に係る債務	3,935,636,401	0	529,153,000	3,406,483,401	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	7,499,072,054	△ 1,022,550,372	△ 24,005,368	6,500,527,050	
退職給付引当金	50,667,671,658	706,891,511	1,119,806,669	50,254,756,500	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染調査費用	128,817,017	1,624,630	0	130,441,647	無
石綿処分費用	201,401,243	2,225,041	10,129,905	193,496,379	無
合 計	330,218,260	3,849,671	10,129,905	323,938,026	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 113,840	(0) 7	(0) 4,175	(0) 1
職 員	(134,215) 28,309,249	(50) 4,134	(0) 590,654	(0) 49
合 計	(134,215) 28,423,088	(50) 4,141	(0) 594,828	(0) 50

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

セグメント 項目	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合 計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	56,849,799,560	7,918,863,046	64,768,662,606	7,286,022,004	72,054,684,610
その他行政コスト					
減損損失相当額	-	-	-	441,966	441,966
除売却差額相当額	-	-	-	△ 1,195,658,972	△ 1,195,658,972
その他行政コスト合計	-	-	-	△ 1,195,217,006	△ 1,195,217,006
行政コスト	56,849,799,560	7,918,863,046	64,768,662,606	6,090,804,998	70,859,467,604
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 6,664,236,655	△ 2,941,242,807	△ 9,605,479,462	6,433,164,820	△ 3,172,314,642
Ⅲ 損益					
売上高	63,514,036,215	10,860,105,853	74,374,142,068	-	74,374,142,068
営業費用	56,849,799,560	7,918,863,046	64,768,662,606	6,433,997,110	71,202,659,716
売上原価	53,199,576,127	7,008,513,500	60,208,089,627	-	60,208,089,627
販売費及び一般管理費	3,650,223,433	910,349,546	4,560,572,979	6,433,997,110	10,994,570,089
営業利益	6,664,236,655	2,941,242,807	9,605,479,462	△ 6,433,997,110	3,171,482,352
営業外収益	-	-	-	486,841,931	486,841,931
営業外費用	-	-	-	790,357,241	790,357,241
特別利益	-	-	-	19,999	19,999
特別損失	-	-	-	61,667,653	61,667,653
当期純利益	6,664,236,655	2,941,242,807	9,605,479,462	△ 6,799,160,074	2,806,319,388
当期総利益	6,664,236,655	2,941,242,807	9,605,479,462	△ 6,799,160,074	2,806,319,388
Ⅳ 総資産					
現金及び預金	3,223,614	0	3,223,614	29,729,377,243	29,732,600,857
有価証券	-	-	-	11,203,425,295	11,203,425,295
売掛金	3,190,892,820	982,800,714	4,173,693,534	-	4,173,693,534
棚卸資産	18,460,764,325	767,469,232	19,228,233,557	7,167,389	19,235,400,946
その他の流動資産	14,591,930	0	14,591,930	127,211,201	141,803,131
建 物	28,973,711,705	4,017,709,003	32,991,420,708	5,065,031,332	38,056,452,040
機械装置	23,984,395,126	206,613,155	24,191,008,281	40,282,025	24,231,290,306
土 地	77,000,763,196	5,707,405,441	82,708,168,637	22,858,412,283	105,566,580,920
建設仮勘定	7,037,965,964	255,009,640	7,292,975,604	15,429,609,802	22,722,585,406
その他の有形固定資産	2,224,530,680	289,756,541	2,514,287,221	1,064,194,557	3,578,481,778
ソフトウェア	802,216,156	1,312,415,430	2,114,631,586	275,890,742	2,390,522,328
その他の無形固定資産	509,155,177	910,829,461	1,419,984,638	196,345,572	1,616,330,210
投資有価証券	-	-	-	10,397,814,838	10,397,814,838
その他の投資その他の資産	227,213,940	30,020	227,243,960	26,194,736	253,438,696
総資産	162,429,424,633	14,450,038,637	176,879,463,270	96,420,957,015	273,300,420,285

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,433,997,110 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産の金額は、96,420,957,015 円であり、その主な内容は、預金等及び管理部門に係る資産であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	29,732,510,857
合 計	29,732,600,857

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
外務省	9000012040001	2,731,451,251
財務省	8000012050001	268,935,551
日本郵便株式会社	1010001112577	159,327,233
デジタル庁	8000012010038	155,822,508
東京官書普及株式会社	1010001034053	128,504,432
その他	—	729,652,559
合 計		4,173,693,534

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	73,518,462
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	4,910,382
その他	—	5,869,537
合 計		84,298,381

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
クルツジャパン株式会社	4120901006204	321,910,380
東邦特殊パルプ株式会社	2010001063803	253,487,410
マクセル株式会社	1120001029835	133,650,000
協和化学産業株式会社	5010001001966	105,574,358
TOPPANデジタル株式会社	9010501050088	91,245,000
その他	—	236,718,196
合 計		1,142,585,344

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
パナソニックコネクト株式会社	3010001129215	2,192,400,936
株式会社小森コーポレーション	9010601010719	1,287,099,648
東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	1,260,135,615
戸田建設株式会社	6010001034874	546,546,528
東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	520,568,840
その他	—	4,840,433,271
合 計		10,647,184,838